

東アジア レビュー

2025年6月号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 ポスト韓国大統領選挙を占う …1
姜 英之
- 【南の窓】 新大統領、当面は慎重運行へ
改憲など困難か …3
編集部
- 【北の窓】 駆逐艦の進水失敗で、軍幹部は動揺か …5
編集部 (Y/J)
- 【報告】 2025 東アジア国際シンポジウム …6
南北や米中口の専門家や元当局者らが活発に議論
- 【編集後記】 日韓国交正常化60周年 …12
編集部

【視点】ポスト韓国大統領選挙を占う

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

韓国大統領選挙が6月3日に実施され、新政権が誕生する。今回の大統領選挙については日本で最大の関心が寄せられているテーマとして、最有力視される最大野党「共に民主党」の李在明候補が実際に大統領になったら、前の尹錫悦大統領のイニシアチブで、画期的とも評価される日韓関係の改善が実現したのが水の泡となってしまうのではないか、という懸念が根強い点であろう。日本のマスコミも、これまでの大統領選挙報道よりも紙面を大きく割いて、報道、解説を繰り返している。

結論から先に言えば、李在明新政権になっても、日韓関係が再び悪化することはないだろう。ただし、日韓を取り巻く国際環境は厳しく、日韓両国の国内事情、政治・経済情勢の変化もあり、「成熟した対等な関係」への移行期にあるだけに、すぐに何の摩擦もない順風満帆な関係になるのは難しい。

日本のマスコミが一番心配するのは、李在明候補の過去の対日発言が過激すぎたからだろう。尹錫悦大統領の対日外交を「屈辱的低姿勢」と強烈に非難し、北朝鮮に対する安保関連では、「日本は敵性国家」と言ってみたり、福島第1原発処理水の海洋放出について「汚染水の投棄」としたりして、激烈な日本非難を繰り返した。また、「慰安婦合意」「徴用工訴訟問題」に関しても納得しているとの理解を示さなかった。それゆえ、李在明候補が大統領になったら、せっかく(当時の)岸田首相と尹大統領との間で築かれた信頼関係が壊れ、合意

約束がまたほごにされてしまい、ゴールが先へと動かされてしまうのではないかとの憂慮が言われたのは当然であろう。

さて大統領選挙の動向であるが、選挙1週間前の5月28日時点で、世論調査では、「共に民主党」の李在明候補が45%と断トツで有利だが、2位を付ける与党「国民の力」の金文洙候補と3位の保守系野党「改革新党」の李俊錫候補の支持率を合わせると、わずかに、李在明候補を上回る。そのため、保守陣営は、保守候補の一本化がなければ勝てないとして、必至に1本化を追求してきた。しかし、李俊錫候補が「完走」を断言、保守候補1本化は難しい現状だ。ただ、李在明候補は、最後の土壇場で、保守「内乱勢力」が一本化を成し遂げ、巻き返しを図ると、最後まで圧勝の言葉を禁句とするなど警戒を怠っていない。

他方、かつて「共に民主党」の代表を務め、文在寅政権下で、国務総理まで務めた李洛淵「新未来民主党」常任候補が、終盤戦に突入した5月27日国会内で記者会見を行い、李在明候補の当選を「怪物独裁国家の出現」と批判し、公然と金文洙候補の支持を表明した。李洛淵氏がかつて共に民主党の同志であり、党内において「非李在明系勢力」のリーダーであっただけに、李在明候補の衝撃も大きく、選挙に新たな変数をもたらした。金大中大統領を輩出した全羅南道知事を務めた李洛淵氏だけに、地元だけでなく、進歩陣営にとっては、打撃が大きく、李洛淵氏を「裏切者」と激しく非難した。

進歩を任ずる民主陣営側は、3割ともいわれている岩盤支持層だけに頼っている、勝利が危ういという危機意識を募らせた。それだけでなくとも40%ともいわれる無党派層、中間層の取り込みが鍵との戦術的読みから、李在明候補は、選挙序盤戦か公約の一番目に経済問題を持ってきた。日本と同様、物価高騰、トランプ関税による輸出の伸び悩み、少子高齢化問題など、国民の最大の関心事である生活、経済問題で、他党からは、バラマキ戦術、ポピュリズムと批判されながらも、無党派層、中間層への支持訴えに勝利をかけている。

歴史逆行に反対するベクトルが優勢か

対日政策も中間層獲得のため重要である。文在寅政権時に外務次官と国連大使を務めたことがあり、李在明候補の選挙対策委員会で国益中心実用外交委員会の委員長を務め、李在明政権の外相候補に挙げられている趙顯氏は、5月29日、産経新聞とのインタビューで、「私たちは、ゴールポストを動かさない。党として過去の政府間の合意や約束は破らない」と言明し、米日両国との友好・協力関係を重視すると表明した。若者世代を中心にした「日流」の広がりを念頭に、現実重視の実用外交を展開しようとする姿勢は、評価できよう。

選挙直前の世論調査が禁止されており、5月29日段階では、選挙結果を占うのは、難しいが、李洛淵氏の金文洙候補支持表明も大きな逆風とは見られない。たとえ、選挙1日前に、保守候補1本化が実現しても、政権交代の声が、政権継続の声を上回っている傾向は変わらない以上、李在明候補の当選は、ほぼ確実とみる。尹錫悦大統領による歴史逆行の戒厳令宣布の国民に与えたショックと後遺症は容易に拭い去ることはできないものだと思われる。歴史逆行に反対するベクトルが優勢ということだろう。

幾多の紆余曲折を経て血の犠牲で獲得した韓国民民主主義の根深さは、いままた今回の大統領選挙で実証されるのではなかろうか？



思いがけぬ非常戒厳の発令で、武装した軍部隊が国会などに乗り込んでから半年、韓国は尹錫悦大統領を罷免し、6月3日に新大統領を選ぶ。大統領選の各候補は既に期日前投票の初日5月29日に投票を済ませ、ソウル市内竜山の大統領室庁舎では6月4日の新大統領就任式の警備状況点検が進んでいる。

世論調査結果の公表が禁じられる直前の5月26、27両日に「リアルメーター」が行った結果として大手紙の中央日報が報じたところによると、最大野党「共に民主党」李在明(イ・ジェミョン)候補が支持率49.2%で、政権与党「民の力」金文洙(キム・ムンス)候補の36.8%に差をつけている。与野両候補のポイント差には多少の上下動はあったものの、金文洙候補はずっと二番手を抜け出せなかった。

「国民の力」は、尹錫悦大統領の執務停止後に大統領代行を務めていた韓惠洙(ハン・ドクス)元首相が立候補したのを辞退させ、一時は「国民の力」代表を務めていた李俊錫(イ・ジュンソク)候補にも「保守候補の一本化」を最後まで呼び掛けたが実現しなかった。李俊錫氏は若手政治家として将来の選挙に備える態勢で「完走」した。今回選挙の結果については、次号7月号で分析することになるが、選挙戦の争点などから新大統領の抱える課題と、予想される動向を予測してみたい。

思い起こされた過去への視点

正常な周期で行われた前回2022年の大統領選挙で、李在明候補は尹錫悦氏に僅差で敗れ、雪辱戦に備えてきた。5月26日に

は、金大中・盧武鉉・文在寅の各政権で要職に就いたことのある要人を集めて支持基盤を固めるなど、韓国で「進歩」と呼ばれる軍事政権反対の反政府民主化運動の参加者たち、いわゆる「運動圏」の人々をまとめあげた。とは言っても予想外の戒厳令に伴う突発事態で、緊急対応の態勢で臨んだことは否めない。この事情は政権与党だった「国民の力」も同様で、何よりも戸惑ったのは有権者だったろう。軍人支配態勢打破、民主化闘争勝利から30年以上たった現在、世代は交代し、南東部は右派で南西部は左派という従来からの政党別支持地域も昔通りではなくなっている。

だが、尹錫悦大統領が検事仲間だった国防相と相談しながら国会を軍事力によって掌握し、報道メディアの規制などを実際に準備し、押し進めようとしたことが、一般有権者にも過去の「軍事文化時代」の暗い日常を思い起こさせた。まして北朝鮮側から平壤周辺への無人機侵入を非難されるなど、安保面でも冒険主義に走ろうとしているのではないかと、の危機感が内外から寄せられるようになった。

尹錫悦大統領の下で雇用労働相として内閣の一員だった金文洙氏は大統領の辞任を求める国会の弾劾決議に一貫して反対し、李俊錫氏などの与党離れを起こした。確かに野党が過半数の議席を押さえている中で次々に弾劾決議を可決する状況が与党に

「野党のすることにはすべて反対」路線に走らせた事情があったとはいえ、党内の求心力が弱く建設的とは言えない与党の後ろ向き対応が目立った。

金文洙氏は5月14日に選挙対策本部幹部の人事を発表したが、名簿の中に軍が1980年に光州で民主化運動を弾圧した「光州事件」で市民の弾圧に関与した元軍幹部が含まれていたことが問題化した。数時間後に名簿を撤回したが、犠牲者を悼む政府主催の式典の4日前とあって特に光州の属する全羅道での市民の反発は大きく、金文洙氏は式典に欠席せざるを得なかった。李在明候補らの式典参加と対称的だった。金文洙氏は代わって前日の17日に式典会場の国立墓地を訪れる事態に追い込まれた。期日前投票は史上2番目の投票率の高さで特にトップは全羅道地域だった。

米国ほどではないにせよ意見の対立の激化が目立つ韓国だけに「統合の指導者」を新大統領に求める声が強い(右派系大手紙の東亜日報5月29日社説)。だが「内乱勢力を擁護する極右の人間を候補に立てた与党、もう極右勢力に韓国を任せられない」(左派紙ハンギョレのパク・ヒヨン論説委員によるコラム)と感情的な攻撃的言い方も目に付く。大統領選挙で誰が選ばれ、どう具体策を推進していくか、対話の精神がどう維持していけるかが問われる。



写真は尹錫悦大統領の罷免を伝える全羅南道光州市で発行されている地方紙「全南日報」の号外

ユン錫悦前大統領は5月17日というかなり遅れた時期に会員制交流サイト(SNS)フェイスブックで、与党「国民の力」を離党したことを明らかにし、金文洙候補への打撃緩和を図った。だが、弾劾裁判や係争中の内乱陰謀容疑での裁判で尹錫悦前大統領の証言ぶりへの風当たりは強く、野党が国会を席巻することにつながった前回総選挙を「不正選挙」とする筋書きの新作ドキュメンタリー映画を尹錫悦氏がソウルの劇場で鑑賞した動きも批判され、一体化のイメージは打破されたとは言えない状況だ。

大統領2期制の改憲は実現可能か？

テレビ討論会で予野両候補とも重点を経済に置いた。李在明候補は人工知能(AI)分野への大規模投資、金文洙候補は法人税減税などだが、実効性は未知数だ。首都ソウルへの過度集中の解消(中部の忠清道を行行政・科学首都とし、行政都市の世宗市に国会議事堂と大統領執務室を建設)、大統領に集中している権限を分散し大統領の任期を5年から4年に短縮した上で再選を可能にする憲法改正構想などの公約が打ち出されているが、古くからの課題で具体的に推進していけるかどうかには疑問が残る。

北朝鮮が南北対話を拒否している姿勢を変える兆しは今のところ見られない。安保上で日米韓の連携重視は不可欠な状況も続くだろう。経済面ではトランプ政権の関税攻勢に交渉で対応しながら、中国とも友好関係の構築を図る…で日本にも近い立場にある。選ばれる新大統領は、当面、既存路線を続ける方向で注意深い慎重な動きを続けることになりそうだ。

【北の窓】駆逐艦の進水失敗で、軍幹部は動揺か

編集部（Y/J）

朝鮮中央通信は5月26日、駆逐艦（5000トン級）が進水に失敗した事故をめぐり、労働党中央委員会軍需工業部のリ・ヒョンソン副部長を拘束したと報じた。調査の結果、「事故発生の大きな責任がある」と伝えた。

清津造船所で21日に行われたこの新型駆逐艦の進水式には、金正恩党総書記も出席していた。対米、対韓の軍事強硬路線を突っ走っている北朝鮮は、このところ海軍の増強に力を入れてきた。その矢先、自分の目の前で、転覆という事故に出くわしたのだから、最高指導者としてメンツ丸つぶれもいいところだ。

案の定、金総書記は怒りを爆発させ、「深刻な重大事故であり、犯罪行為である」と断罪した。早速、関係者の処罰と6か月以内の船体の復元を命じた。北朝鮮当局は関係組織を対象に綱紀粛正を図る一方、造船所の主任技術者3人を拘束した。単なる実務者にとどまらず、軍需工業部副部長という高位幹部まで責任を取らされたわけだが、事故を契機に金総書記が軍の人事刷新を図った点が注目を集めた。

朝鮮中央通信（5月30日）によると、労働党中央軍事委員会第8期第8回拡大会議が28日に召集された。会議では、軍の思想教育や検閲などを担当する最高責任者である鄭京澤軍総政治局長が大將（星4つ）から上將（星3つ）に降格されたと伝えられる。さらに、6人の軍団級単位の指揮官と砲兵局長、保衛局長が新たに任命され、全体として軍幹部に対する大規模な人事刷新を行ったとされている。

金総書記は2011年、父親の金正日氏の死後、3代世襲の権力を引き継ぐが、金正日時代の軍優先の「先軍政治」を修正し、軍を党の統制下に置く本来の社会主義党国家独裁体制への回帰を進めた。

その要のポストが軍総政治局長である。上から下まで軍全体に対する監視、査察、統制を行うのが役割であり、このポストに就く人間は金正恩総書記の最側近である。金総書記の一人独裁指導に従わない人間なら、たとえ叔父（張成澤）であっても粛清、処刑してしまうという性格から、軍に対しても、容赦しない。先軍政治を修正することに反対、不満を漏らした玄永哲人民武力部長らが処刑された。だが、軍の内部では、党優先、軍を後回しのやり方に不満を募らせる軍人は少なくないといわれる。

今回の駆逐艦進水失敗の事故は、軍の威信低下を招き、党に対する軍の影響力低下、さらなる党の軍への統制強化につながるとみられる。事故の最高責任者として軍需工業部副部長が拘束されたにとどまらず、鄭京澤軍総政治局長が降格処置されたことは、軍に対する綱紀粛正をさらに強めていくことを意味し、軍内部の動揺を招き、潜在的な不平不満を増長させかねないリスクをはらんでいると推察される。

【報告】 2025 東アジア国際シンポジウム

－南北や米中ロの専門家や元当局者らが活発に議論－

東アジア総合研究所は4月26日、東京四谷の主婦会館プラザエフで日韓国交正常化60周年・戦後80周年を記念した「東アジア国際シンポジウム」を開いた。「トランプ新政権登場と地殻変動する東アジア秩序」を主題に掲げた。米国で1月に発足したトランプ新政権が関税政策で世界の自由貿易体制を揺るがす一方、韓国では尹錫悦大統領の罷免に伴い6月に大統領選が予定され、ロシアと北朝鮮の同盟関係強化など地域情勢に関心が高まる中、中国やロシア、米国、韓国、北朝鮮を含む各地域の専門家や元韓国政府当局者、報道関係者らが一堂に会し、活発な議論を繰り広げた。シンポジウムは日韓親善協会中央会と日本財団、グローバル・ピース・ファウンデーション・ジャパンの後援を受け実現した。

「平和と安定築く好機」と姜理事長

冒頭、日韓親善協会中央会の石井和美理事長が来賓挨拶で「激動する世界情勢の中で、特にこの東アジアがきちんと次の世代に向けてコントロールができるかどうかということは、大きく世界平和にも貢献ができる内容ではないか」とこの日の議論に期待を示した。

日韓国交正常化から60周年の節目に国内でも様々な催しが予定されている中、その先駆けとして今回シンポジウムの開催は非常に意義深いと述べた。

続いて主催者を代表し、東アジア総合研究所の姜英之理事長が登壇し「北東アジア共同体、ひいてはASEAN(東南アジア諸国連合)も含めて東アジア全体の共同体を目

指す研究所の考え方には変わらない」と強調。「トランプ政権になり関税戦争とも言われているが、私は歓迎している。危機はチャンスだ。対米従属の傾向があった日本や韓国が本当の意味で自立するチャンスがきている。東アジア諸国がお互いに協力し合って平和と安定を築く大きなチャンスが来ているのではないか」と分析した。

主題講演と討論

東アジア総合研究所の大澤文護所長の司会で専門家が15分ずつの講演を行った。

武貞秀士・前拓殖大学大学院教授は「試練に直面する日本の朝鮮半島政策」をテーマに講演した。日韓が同盟国になっても良いのではないかというのが基本的立場だとし「米国が日韓を見捨てるのであれば、日韓は同盟関係になるチャンスだ。今の流れが日韓の友好関係、日朝関係の正常化、そして朝鮮半島の民族統一の機会や力になるのではないか」と述べた。トランプ大統領がバイデン前大統領、民主党を見返すため米朝首脳会談を急ぐとの見方も示し「今は関税の問題ばかりだが、その次は米朝関係に大きな変化が起きる」と見通した。

日米で今後、本格化が予想される防衛協議にも言及し「米国の拡大抑止の戦略があってこそ日本は平和を謳歌して通常戦力だけで今までやってきた。もう日本保護のための核の傘は今まで以上には提供できないということになれば、私は賛成しないが論理的には日本単独核武装というところに行き着いてしまう。私は東アジアが大混乱すると思う」と危惧した。

日朝関係正常化のために日本は努力すべきだとも強調した。平壤で朝鮮労働党国際部長らと討論した際、先方から「拉致問題についてもう議論したくないという理由は自民党政権が政権を維持し、自民党の支持率を高めるために利用しているからだ。日本の国内政治で利用しているものにどうして協力する必要があるのか」という趣旨の発言があったと明かした。武貞氏は、これは大きな誤解で、拉致問題というのは世論が政治を動かした例だと指摘。世論が政治や国家の戦略を動かすということは北朝鮮では考えられないため、彼らはそこに気付いていないとし、日本の政治の現実、世論と政治の関係を知らせる意味でも「日朝の学術交流は非常に重要だし、誤解を解くところから交渉は始まるのではないか」と語った。

続いて、韓国・世宗研究所の鄭成長・韓半島戦略センター長が「韓国独自核武装の当為性と推進戦略」と題して登壇した。韓国が核武装を積極的に検討すべき理由として ①北朝鮮が核を放棄する可能性が絶無 ②韓国が非核兵器で北朝鮮の核兵器に対応することが不可能 ③北朝鮮の核ミサイル能力の高度化による米国の拡大抑止の信頼性低下を列挙。2030年には北朝鮮が最大300個程度の核兵器を保有するとの見方もあるとし「北朝鮮がこのように核兵器を開発し続けるのは、有事の際に日米の介入を防ぐためだ。このような核兵器は韓国だけでなく日本にとっても深刻な脅威になる。日本が他人の問題と考えるのは適切ではない」と指摘した。米国だけでは中国とロシア、北朝鮮の核兵器すべてを抑止することは難しく、日本が核武装して中国の核を牽制することが米国の国益にも符合するとの考えも示した

鄭氏は、6月の韓国大統領選では共に民主党の李在明候補が当選するのはほぼ確実だとした上で、李氏は核武装に反対の立場ではあるが、日本と同じ水準の使用済み核燃料の再処理能力とウラン濃縮技術を持とうとするだろうと推測。「共に民主党」の政権では核推進潜水艦の確保に非常に前向きだったため、李政権が発足すれば本格的に核推進潜水艦保有の方向に進む可能性が高いとした。そうなれば、李政権の次に保守政権が誕生した際には「はるかに速く核武装ができる」との見通しを示し「早ければ10年以内、遅くとも20年以内には核武装する可能性が高い」と話した。核武装は米国との緊密な協議が前提で、米国が強力に反対するなら延期せざるを得ないため「長期的な構想」だとし「機会がいつ来るか分からないが、機会が来た時にそれを逃さないためには常に準備ができていなければならない」と話した。

韓国国民大学のアンドレイ・ランコフ教授は「ロシア北朝鮮の同盟化と韓半島平和・統一への影響」をテーマに掲げた。まず結論から述べたランコフ氏は「機会主義的な性格が強い朝ロ同盟は持続可能ではない」と断言した。現在ロシアはウクライナ戦争のため大口径砲弾を必要としているが、生産してロシアに輸出する国は北朝鮮しかなく、また北朝鮮兵士の派兵も貴重だとした。一方、北朝鮮側は輸出と派兵の対価として少なくとも50億ドル、多ければ100億ドルを受領しているとの見方を示し、派兵を通じて貴重な軍事・戦闘経験を得ることができるという。軍事技術供与を受けたいとの希望もあり、核技術を得ることはなさそうだが、それ以外の軍事技術は受ける可能性が非常に高いという。

このため中朝ロ同盟の始まりだと主張する向きもあるが、同意できないとした。ロシアから見た場合、北朝鮮の戦略的価値が高くないためだ。ロシアにとって価値があるのは旧ソ連地域や欧州で、北朝鮮ではない。また経済的にも、北朝鮮が輸出する石炭をはじめとする鉱物や水産物、軽工業品にロシアは関心がない。唯一価値があるのは労働力くらいだ。ウクライナ戦争が終われば朝ロ同盟の根拠がなくなり、外交関係は続くが貿易その他の協力は期待薄になると指摘した。

最後に、世宗研究所のピーター・ワード研究委員が「トランプ新政権の対韓、対北朝鮮戦略」と題して講演した。米大統領がトランプ氏であれ誰であれ、韓国と米国間の緊張関係はさらに深まるほかない構造的な側面があると述べた。両国が互いに根本的に異なる脅威認識と戦略的な優先順位を持っているからだ。米国の立場からすれば主敵は軍事強国として浮上している中国で、米主導の世界や地域秩序の根本的な危険になっている。一方、韓国は中国が重要な協力パートナーで、韓国企業は依然として中国市場に対する輸出依存度が高い。反面、韓国にとっては核能力を高度化し短距離弾道ミサイル、核推進潜水艦の建造など多様な武力をロシアの支援を受けながら開発する北朝鮮こそが明白な主敵だ。しかし米国にとって北朝鮮は二次的な地域脅威に過ぎず、有事の際の戦略的判断を複雑にしかねない変数で、米本土の理論上の脅威になる可能性が存在するとは評価しているものの韓国が受けるほどの脅威になり得るとはまだ考えにくい。そして米韓いずれも公式的な相互公約を嫌う傾向にある。そうした公約が今後の危機状況で自国の戦略的柔軟性を制限する恐れがあるためだ。

ワード氏は、トランプ大統領が安全保障分野で自分自身に利益になるような方案に惹かれ、韓国に脅威となり得るような措置を取る可能性が十分にあると語った。2018年のシンガポールでの米朝首脳会談以降に米韓合同軍事演習を縮小したことは、戦略決断というよりは即興的な決定と見る余地がはるかに大きいという。今後もトランプ氏の即興的な決定によって韓米関係がさらに悪化する可能性があり、事実上壊れる可能性もなくはない。さらにトランプ大統領は対北朝鮮外交をやり直し、北朝鮮を核保有国として部分的にでも認める可能性があり、特にICBM（大陸間弾道ミサイル）や戦略戦力に集中した部分的な非核化にとどめる可能性が十分にある。韓国と日本を非常に危険な状況に陥れるような状況にまで至る可能性もある。韓国や日本は長距離でなく短距離ミサイルの射程圏内にあるため、部分的な非核化合意がなされてしまえば、北朝鮮の核の脅威からは免れられないと警告した。

討論者による発言

熱のこもった4氏の講演を踏まえ、討論者らが発言した。

関西外国語大学の金昇泳教授は、鄭成長氏が訴えた核武装の必要性について、トランプ政権発足後、その必要性がより現実味を帯びて近づいているのは事実だと指摘した。今後10年ないし20年以内に核の潜在力とか核能力を確保することについては、金教授もその可能性がかなり高いと指摘。米国が韓国の安保を損なう形で米軍を撤収するとか、北朝鮮の核能力をある程度認める方向になれば、それに比例して韓国

政府も米国との間で核潜在力確保のための措置を取り、米韓原子力協定を改正する方向で積極的に交渉に臨まなければならないだろうと見通した。

朝日新聞社の奥寺淳編集委員は、ワシントンや北京特派員を務めた経験から、米国や中国の立場から見た北東アジアの安全保障の状況について解説した。トランプ大統領は北朝鮮について、自分の功績になるものが出るのであればやりたいとは思っているものの、ウクライナ停戦の実現すら危ぶまれているような状況に陥っており、現時点では北朝鮮まで関心が回らず、米国として注力する余裕がないというのが現状だとした。トランプ政権にとっての敵はロシアでも北朝鮮でもなく、唯一の超大国であった米国の優位性を揺るがすことができるのは中国しかないと考えており、ウクライナや中東の紛争を一刻も早く終わらせ、対中政策に全力を尽くすというのが米国の安全保障にとって重要な部分だと指摘した。

韓国国立外交院の呉承燾・助教授は、トランプ時代の再到来と国際秩序の解体が起きている状況下では韓国と日本の協力が不可欠だとして武貞氏に賛同した。また日米、米韓同盟をそれぞれ再設計する一方で、自主外交との間のバランスを取っていくことも韓国と日本がともに直面する課題だとした。日韓間には歴史認識問題や独島（竹島）、徴用工問題など敏感な問題が再浮上する可能性があるものの、中国牽制のための戦略的協力が避けられないという現実も存在するため、非常に複雑な戦略的均衡の中で両国関係が再整理される時だと述べた。最後に、最近韓国で流行していると

いうジブリ風の自分の画像をスクリーンに映し「韓国人がこのようにジブリ風のアニメーションを愛し、それをまた（韓国の通信アプリ）カカオトークのプロフィールとして自分のアイデンティティーを表現している。これが最近の韓日関係の断面ではないかと考えながら討論を終わります」と語り、笑いを誘った。

在日コリアンの歴史を研究する立教大学の橋本みゆき講師は、石破茂首相の戦後80年談話見送りと首相個人としてのメッセージ発出が報じられたことに触れ、歴史に向き合おうとしないような形式的な談話、対外的な重みをもたない国民向けの個人的メッセージであれば出しても出さなくても同じだと指摘。高齢の在日コリアンの自分史には、戦争や植民地支配の中で屈折した経験がつぶさに読み取れるところがあり、それを国家が軽視したり忘れたりしてはならず、せめて過去にもたらした犠牲を繰り返さないという意思形成につながってほしいと訴えた。「80年談話」が出される、出されないということ自体よりも、国家や社会が取り組むべき課題の中にこういった経験した人を組み入れるようにしてもらいたい、在日コリアンにとっての戦後はまだ過去のものにはなっておらず、むしろ日本の政策の中で後回しにしたり、排除したりしてきた経緯があり、積み残っている問題がたくさんあると強調した。

北東アジアの安定・共存共栄に向けて

第2部は姜英之理事長の司会により進行した。

週刊金曜日の文聖姫発行人は、北朝鮮で長期滞在して現地調査を行った経験に基づき、北朝鮮の市場化という観点から経済の現状と未来について論じた。将来的に経済制裁が少し解除されれば北朝鮮経済に好影響を与えるとみられるが、その時に経済改革開放の方に進むのか、あるいは統制経済を続けていくのかは注目点だと話した。また「北朝鮮は潜在力が非常にあると思うので、市場化を進めて各国とも貿易をやって、ミサイルをつくり続けるよりは大同江ビールなどを作ってインバウンドで人を呼び寄せてお金儲けをしていく、経済を活性化させていく、そういう道に進んでくれることを望む」と語った。

富山大学の今村弘子名誉教授は、スライドを使って中朝経済関係の変遷について講演した。今後の中朝関係について「口朝貿易が急増したといっても中朝貿易のわずか1.6%に過ぎず、北朝鮮は経済的には中国に頼らざるを得ない状況だ。またロシアにとっては、ウクライナとの戦争が終われば北朝鮮はそれほど重要な国とはならないので、その面においても北朝鮮は中国に頼っていかざるを得ない。中国にとって今一番必要なのはアジアの安定で、そのためには北朝鮮の安定が必要であり、北朝鮮が暴走しない程度の援助をしていくだろう」と予測した。

またトランプ米政権の発足を念頭に「中国としては一番嫌なのが中朝口という枢軸国だ」という非難があるということ

だが現在、米側から日韓と切り離すような動きが出ているので、日米韓の構図がなくなっていくということになると、その面では中国にとっては「中朝口という風に見られることが少なくなっていく」ということはありがたいことなのかなと思う。そうすると中国にとってはこれからも「付かず離れずの関係で暴走しないようにコントロールしていく」というような状況になっていくのではないかと見通した。

福井県立大学の唄新名誉教授は、米国は既に欧米中心の国際秩序を支える経済力がなくなってしまったと言えると指摘した。「米国は自由貿易の国際市場の旗振り役を中国に譲った。中国はトランプ氏に感謝すべきだ。北東、東アジアで日韓はかつて米国のパートナーとして、地政学の視点から同盟関係を強化して中国を抑止する政策を外交の最優先課題として取り扱い、経済面では脱中国を目指しているが、これによって日中韓の経済関係は次第に遠ざかっており、これは北東アジアの緊張関係をエスカレートさせる最大の原因ではないかと思う。これから北東アジアの平和と繁栄を維持するためには日中韓は相互信頼関係が不可欠だが、今の状態では難しい。亀裂がこれ以上深まらないよう祈る」と語った。

韓国統一省で北朝鮮分析の業務を経験した韓半島統一研究院の金京雄院長は、鄭成長教授が韓国と日本の核武装論に言及したが、本当に適切な代案だと指摘した。また、ランコフ教授が朝口同盟を機会主義的と表現したことにも賛同した。

一方、北朝鮮が二つの国家論を主張していることについては「一時的なものであり、どうして同じ民族なのに他の民族になることができるのか」と問い掛けた。そして諸般の状況を考慮すると「日韓は戦略的な協力関係に進まなければならない。同盟であれ、同志的な関係であれ、緊密に進めるべきだ。中長期的な課題としては核武装もしていかななければならないが、すぐにできないとすれば拡大抑止に関してNATO（北大西洋条約機構）型の核共有システムを日米韓が協議していくようなシステムを整えていくことが必要だ」と提言した。

講演終了後、会場からは質問用紙に記入する形で「今、全世界で核のない世界の（実現を目指す）声が大きいいし、どうしたら（核を）縮小できるかという意見が大きい中で、この核を私たちの子供の世代まで引きずるような意見はいかななものか」と疑問を呈する趣旨の問い掛けが鄭成長氏に対し提起された。鄭氏は中朝の核戦力増強を挙げ「核武装に反対する方々の純粋な理想は十分に尊重するが、私たちが戦争を避けるためには現実主義的になる必要があると申し上げたい」と答えた。

最後に、新潟県立大の三村光弘教授がまとめ講演を行い「日本も積極的に参加した形で将来の北東アジアの秩序が作られていくような状態というのは日本にとっても、とてもいいチャンスだ。そういったことを構想できるこの東アジア総合研究所が今後も研究を続け、発展されていくことを願いながら、まとめの話とさせていただきたい」と締めくくった。

尹星駿・東アジア総合研究所理事兼ソウル事務所長は「東アジア周辺の国々が、自分の利益を主張して対北朝鮮政策を推進するのではなく、互いに力を合わせて北朝鮮がどう考え、北朝鮮が正常な国家に進むためにはどうすればいいのか、『北朝鮮版マーシャルプラン』でも少し念頭に置いて考えるのも一つの発想の転換だ」と指摘。最後に「このような南北関係や周辺国を巡る仕事のために本当に献身的に30年余り努力してきた姜英之理事長に深く感謝する」と語った。

締めくくりに、司会の飯田和広理事の呼び掛けで徐清香さんと裴承周さんの2人の同時通訳担当者に謝意の拍手を送って閉会した。



【編集後記】

日韓国交正常化60周年

日本と韓国が国交を正常化してから6月で60年となる。6月1日から1カ月間、日本の羽田や福岡、韓国の金浦や釜山など両国の一部空港で事前申請すれば相手国からの旅行客の入国管理に特別レーンが設けられ、手軽に往来ができるような記念措置がとられている。改めて個人的に、この60年間の変化の大きさに思いをはせることになった。

編者は当時大学生だったが、長期にわたる外交交渉を経てその年の6月に日韓両国政府間で基本条約が締結され、日本の国会で審議が行われていた。東西冷戦のまっただ中、軍事クーデターで登場した韓国の朴正熙大統領が長期支配を続ける基礎造りの時期に当たっていた。朴正熙大統領が日韓基本条約を急ぐ背後にはアメリカの強い後押しがあると受け止められていた。1960年日米安保条約改定から日本各地の大学で学費値上げ反対運動、そしてベトナム反戦運動へとつながる「若者による異議申し立て」の時代だった。東京の赤坂見附に近い清水谷公園での日韓基本条約反対デモに参加して機動隊に散水され、足元がぬかんで往生したのを今でも覚えている。結局は自民党と民社党が連携し、その年の年末に北朝鮮を無視した日韓基本条約は国会を通過した。南北対話の盛り上がりと熱気の鎮静、五輪開催や中進国経済への昇格と韓国は変化してきた。日本でも、自民党永久執権の神話は崩れて既に久しい。今後の60年がどうなっていくのか。引越せない隣国であるだけに、冷静で、かつ他人ごとだと付き離し「嫌ったり褒め上げたりしない」関係を築いていく努力が要る。

(編集部・作)

東アジアレビュー 2025年6月号

第35巻・第5号 通巻 217号

2025年6月2日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TE 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862